

第181回 全国企業短期経済観測調査結果 (2019年6月)

— 四国地区 —

調査対象企業数

	(四国回答率 99.3%)			うち大企業
	製造業	非製造業	全産業	
四国	170社	271社	441社	38社
全国	4,017社	5,753社	9,770社	1,915社

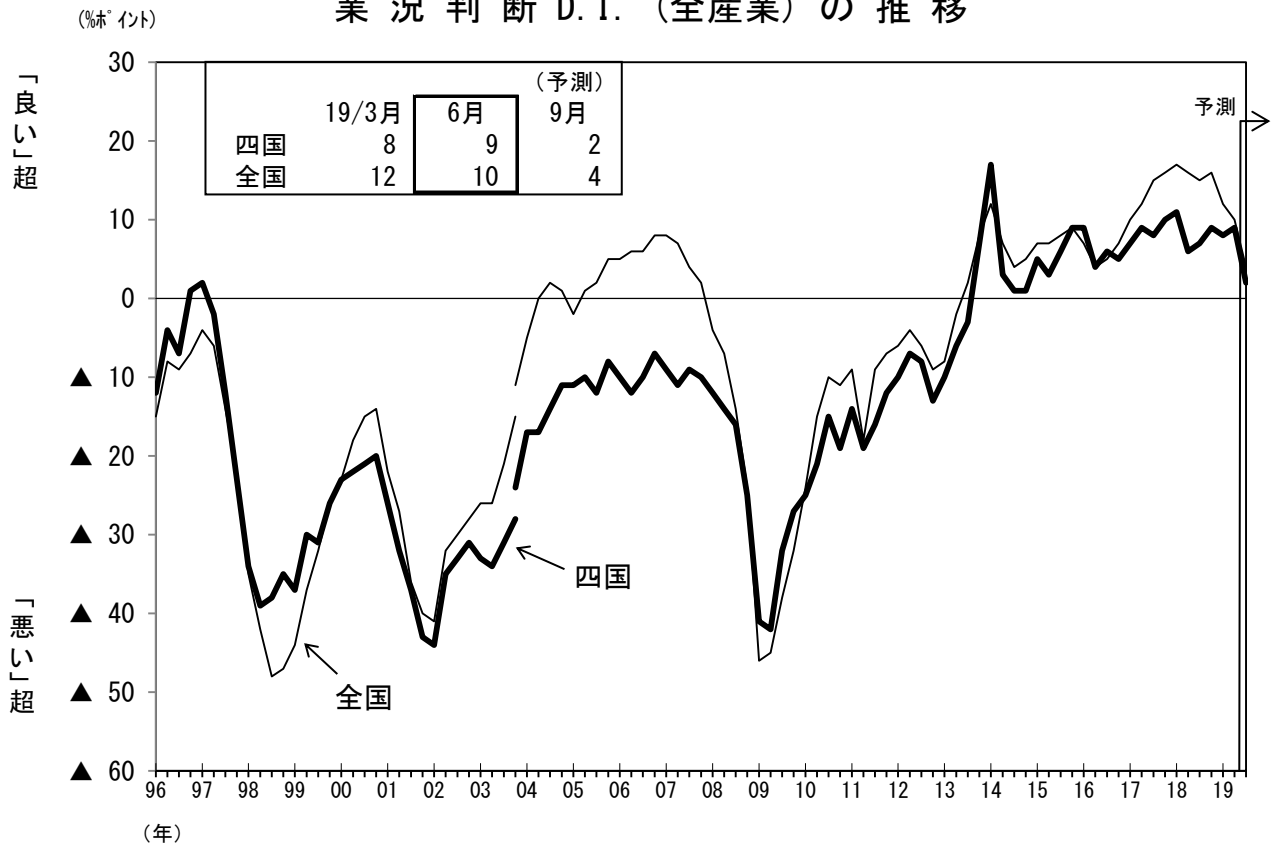
〈回答期間〉 5月28日～6月28日

1. 業況判断D. I.

(「良い」－「悪い」、%ポイント、()内は前回調査時予測)

		18/6月	9月	12月	19/3月	6月	9月 (予測)
四国	製造業	7	10	12	6	8 (2)	3
	食料品	▲ 6	▲ 16	▲ 13	▲ 17	▲ 7 (▲ 17)	▲ 13
	繊維	▲ 33	▲ 11	▲ 22	▲ 22	▲ 11 (▲ 22)	▲ 22
	木材・木製品	27	18	0	0	9 (18)	18
	紙・パルプ	21	37	21	21	16 (15)	27
	化学	0	0	0	0	9 (▲ 9)	▲ 9
	窯業・土石製品	25	25	25	25	25 (0)	0
	鉄鋼	40	20	60	40	40 (40)	40
	金属製品	▲ 11	▲ 11	11	▲ 11	▲ 11 (▲ 22)	▲ 22
	はん用・生産用・業務用機械	34	34	38	35	34 (27)	23
	電気機械	▲ 9	18	18	10	10 (20)	10
	輸送用機械	▲ 5	9	13	0	▲ 4 (▲ 9)	▲ 9
	その他製造業	0	0	9	9	0 (0)	0
	非製造業	7	6	9	10	11 (5)	1
	建設	5	11	13	19	17 (6)	▲ 2
	不動産・物品賃貸	20	26	20	26	26 (13)	6
	卸売	14	17	12	10	11 (7)	11
	小売	7	7	2	9	13 (11)	10
	運輸・郵便	17	16	20	13	10 (13)	7
情報通信	0	0	8	8	7 (8)	0	
対事業所サービス	6	0	12	6	▲ 7 (0)	▲ 13	
対個人サービス	▲ 16	▲ 20	4	▲ 4	0 (▲ 12)	▲ 9	
宿泊・飲食サービス	0	▲ 32	▲ 16	▲ 16	12 (▲ 10)	▲ 18	
全産業	6	7	9	8	9 (4)	2	
全国	製造業	17	16	16	7	3 (2)	▲ 1
	非製造業	15	14	15	15	14 (9)	8
	全産業	16	15	16	12	10 (7)	4

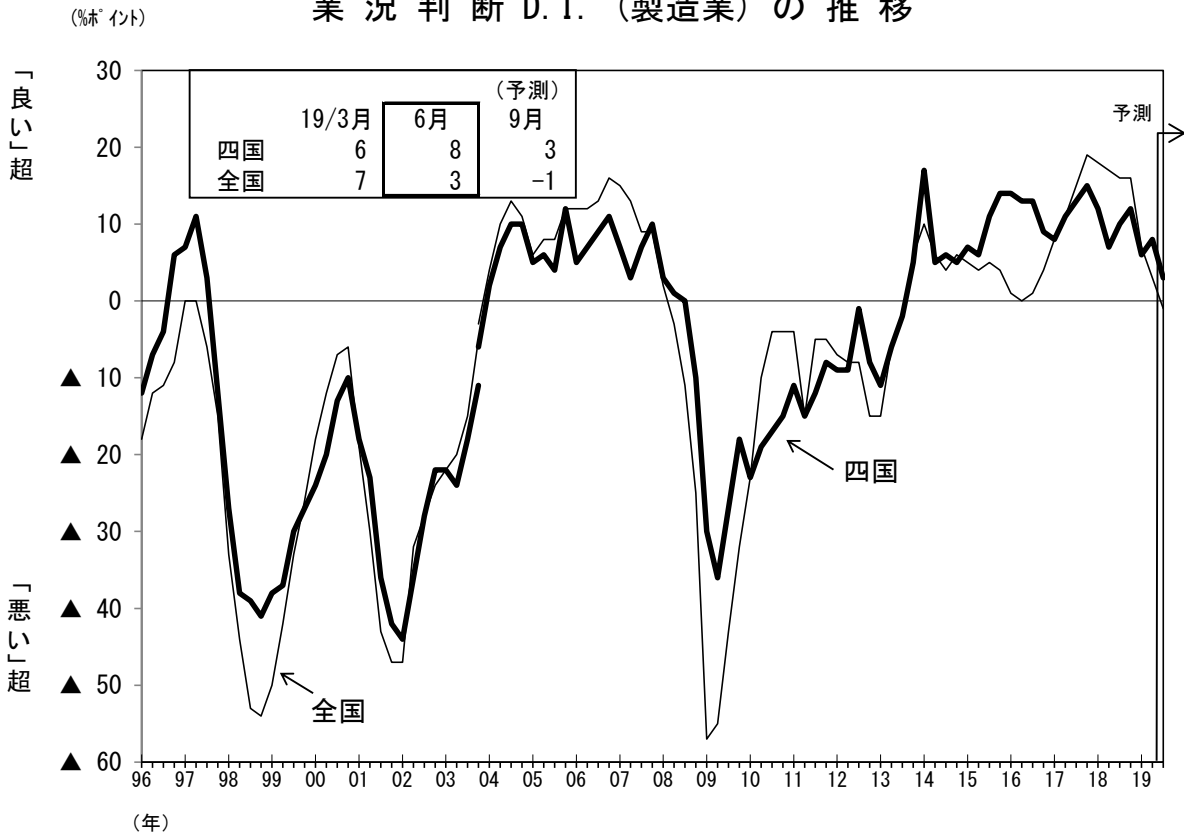
業況判断 D.I. (全産業) の推移



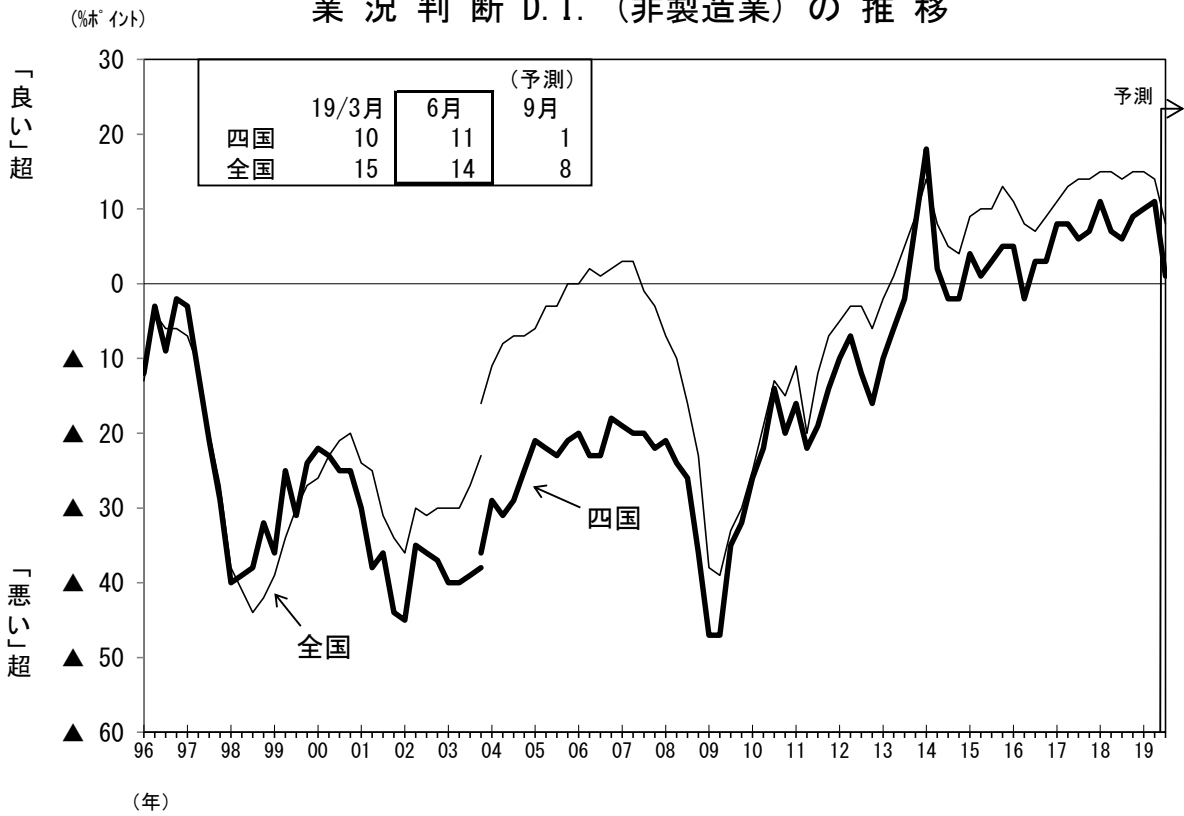
※1. 2004年3月調査から調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。以下同じ。

※2. 上記※1. 以外の調査対象企業見直し時における前回調査の計数は、見直し前の計数を用いて接続。以下同じ。

業況判断D.I. (製造業) の推移



業況判断D.I. (非製造業) の推移



2. 売上高

(前年度比、()内は前回調査比修正率、%)

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
四 国	製造業	2.6	0.5	0.6	(0.3) 5.6	(1.1) 0.9
	非製造業	0.0	0.7	2.2	(0.4) 0.7	(0.5) 0.4
	全産業	1.4	0.6	1.4	(0.4) 3.2	(0.8) 0.7
全 国	全産業	▲ 1.3	▲ 1.5	4.4	2.5	1.1

3. 経常利益

(前年度比、()内は前回調査比修正率、%)

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
四 国	製造業	▲ 18.4	▲ 5.1	2.7	(2.5) 12.9	(▲ 0.2) ▲ 10.4
	非製造業	▲ 2.8	▲ 6.2	12.3	(2.6) ▲ 10.5	(▲ 1.9) ▲ 6.0
	全産業	▲ 14.9	▲ 5.4	5.2	(2.5) 6.5	(▲ 0.6) ▲ 9.4
全 国	全産業	4.8	4.4	12.0	0.4	▲ 4.3

4. 設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比、()内は前回調査比修正率、%)

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
四 国	製造業	2.5	▲ 11.5	▲ 16.5	(▲ 1.1) 40.6	(4.6) ▲ 7.9
	非製造業	13.3	▲ 15.1	19.0	(▲ 1.5) 4.9	(▲ 2.1) ▲ 2.1
	全産業	6.7	▲ 13.0	▲ 1.9	(▲ 1.3) 22.9	(1.6) ▲ 5.4
全 国	製造業	9.1	2.6	6.3	8.6	7.7
	非製造業	2.9	▲ 0.7	3.4	5.4	▲ 0.8
	全産業	5.0	0.4	4.4	6.6	2.3

5. ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)

(前年度比、()内は前回調査比修正率、%)

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
四 国	製造業	—	▲ 6.7	▲ 10.3	(▲ 1.2) 28.8	(4.1) ▲ 4.5
	非製造業	—	▲ 16.5	19.6	(▲ 2.0) 6.0	(▲ 2.5) ▲ 1.2
	全産業	—	▲ 10.2	▲ 0.4	(▲ 1.5) 19.8	(1.6) ▲ 3.3
全 国	製造業	—	0.6	4.4	5.8	6.7
	非製造業	—	0.0	4.8	4.4	4.6
	全産業	—	0.3	4.6	5.1	5.7

6. 製品需給判断D. I. (「需要超過」－「供給超過」、%ポイント、()内は前回調査時予測)

		18/3月	6月	9月	12月	19/3月	6月	9月 (予測)
四 国	製造業	▲ 18	▲ 18	▲ 18	▲ 19	▲ 21	▲ 23 (▲ 23)	▲ 23

7. 製品在庫判断D. I. (「過大」－「不足」、%ポイント)

		18/3月	6月	9月	12月	19/3月	6月
四 国	製造業	4	5	4	6	6	10

8. 仕入価格判断D. I. (「上昇」－「下落」、%ポイント、()内は前回調査時予測)

		18/3月	6月	9月	12月	19/3月	6月	9月 (予測)
四 国	製造業	34	33	31	35	31	28 (37)	33

9. 販売価格判断D. I. (「上昇」－「下落」、%ポイント、()内は前回調査時予測)

		18/3月	6月	9月	12月	19/3月	6月	9月 (予測)
四 国	製造業	0	1	0	7	4	6 (13)	11

10. 生産設備判断D. I. (「過剰」－「不足」、%ポイント、()内は前回調査時予測)

		18/3月	6月	9月	12月	19/3月	6月	9月 (予測)
四 国	製造業	▲ 6	▲ 9	▲ 9	▲ 7	▲ 10	▲ 7 (▲ 8)	▲ 6
全 国	製造業	▲ 5	▲ 6	▲ 6	▲ 6	▲ 3	▲ 1 (▲ 4)	▲ 2

11. 雇用人員判断D. I. (「過剰」－「不足」、%ポイント、()内は前回調査時予測)

		18/3月	6月	9月	12月	19/3月	6月	9月 (予測)
四 国	製造業	▲ 25	▲ 23	▲ 29	▲ 31	▲ 29	▲ 28 (▲ 35)	▲ 32
	非製造業	▲ 37	▲ 34	▲ 36	▲ 40	▲ 41	▲ 40 (▲ 46)	▲ 46
	全産業	▲ 32	▲ 30	▲ 33	▲ 36	▲ 37	▲ 35 (▲ 42)	▲ 41
全 国	製造業	▲ 28	▲ 24	▲ 27	▲ 28	▲ 26	▲ 22 (▲ 27)	▲ 24
	非製造業	▲ 38	▲ 36	▲ 38	▲ 40	▲ 40	▲ 39 (▲ 44)	▲ 44
	全産業	▲ 34	▲ 32	▲ 33	▲ 35	▲ 35	▲ 32 (▲ 36)	▲ 35

12. 資金繰り判断D. I. (「楽である」－「苦しい」、%ポイント)

		18/3月	6月	9月	12月	19/3月	6月
四 国	全産業	16	16	14	13	12	15
全 国	全産業	17	18	18	17	16	17

13. 金融機関の貸出態度判断D. I. (「緩い」－「厳しい」、%ポイント)

		18/3月	6月	9月	12月	19/3月	6月
四 国	全産業	26	27	23	24	23	22
全 国	全産業	25	25	24	24	24	23

14. 借入金利水準判断D. I. (「上昇」－「低下」、%ポイント、()内は前回調査時予測)

		18/3月	6月	9月	12月	19/3月	6月	9月 (予測)
四 国	全産業	▲ 8	▲ 5	▲ 4	▲ 3	▲ 4	▲ 3 (2)	1
全 国	全産業	▲ 3	▲ 3	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 2 (5)	4

以 上